

緊急調査 : 「マレリ」グループ 埼玉県内サプライヤー状況調査

「マレリ」グループ県内サプライヤーは 1761 社 ～サプライヤー数は全国 5 位、製造業が半数超を占める～

自動車部品大手のマレリホールディングスが、経営再建に向けて私的整理である事業再生 ADR を活用する方針が報じられた。同社は今後の具体的なスケジュールや支援について公表していない。同手続きには主に取引金融機関に対し借入金の返済猶予や債権放棄等を求めることによって再建を目指すもので、事業や雇用、商取引（得意先、仕入れ先等）は原則として継続される。そのため、サプライヤーや工場等がある地域への悪影響はひとまずないとみられるものの、正式な申請となれば今後進められる手続きのなかで、事業再生計画案の中にどのような経営改善施策を盛り込んで取引金融機関から合意を得られるかがポイントとなる。

帝国データバンク大宮支店は、企業概要データベース COMOS2（147 万社収録）の中から、「マレリ」グループと直接（ティア 1）、間接的（ティア 2）に取引がある埼玉県内のサプライヤーを抽出し、業種別、規模別の状況について調査した。

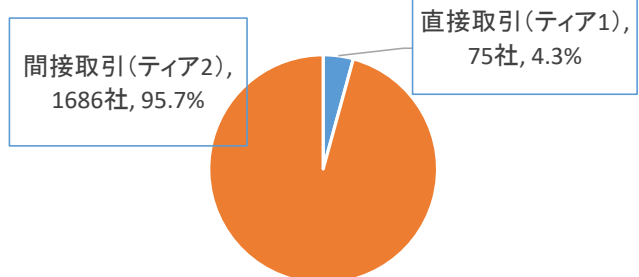
（注 1）「マレリ」グループは、マレリホールディングス傘下のマレリおよび同社の国内製造グループ会社。対象はマレリ（株）（埼玉県さいたま市・TDB 企業コード：985682005）/東京ラヂエーター製造（株）（神奈川県藤沢市・東証 2 部・200226621）/マレリ福島（株）（福島県二本松市・180122631）/マレリマシーンワークス（株）（埼玉県吉見町・270498091）/マレリ九州（株）（大分県宇佐市・830264825）

（注 2）「マレリ」グループの複数社と取引関係がある企業については 1 社としてカウント。なお、取引の有無・売上高・所在地は最新の調査データを反映しているが、その後変動している可能性がある。サプライヤーの企業規模については制限を設けていない。

調査結果（要旨）

1. 埼玉県における「マレリ」グループのサプライヤーは 1761 社判明した。全国では 3 万 7965 社あるなか、埼玉県は都道府県別で 5 位。直接取引（ティア 1）企業が 75 社、間接取引（ティア 2）企業が 1686 社。
2. 業種別にみると、最も多いのが「製造業」で 965 社、構成比 54.8%を占めた。
3. 売り上げ規模別にみると、最も多いのが「1～10 億円未満」で 1013 社、構成比 57.5%を占めた。
4. 従業員規模別にみると、最も多いのが「10～100 人未満」で 950 社、構成比 53.9%を占めた。

「マレリ」グループ埼玉県内サプライヤー
取引状況別構成比



1. 概況

全国における「マレリ」グループのサプライヤーは3万7965社あることが判明した。都道府県別で最も多いのが東京都で8836社（構成比23.3%）だった。次いで、大阪府が4272社（同11.3%）、神奈川県が2812社

都道府県別社数

順位	都道府県名	社数	構成比
1	東京都	8,836	23.3%
2	大阪府	4,272	11.3%
3	神奈川県	2,812	7.4%
4	愛知県	2,799	7.4%
5	埼玉県	1,761	4.6%
6	静岡県	1,597	4.2%
7	福岡県	1,430	3.8%
8	兵庫県	1,297	3.4%
9	群馬県	977	2.6%
10	千葉県	850	2.2%
	合計	37,965	100.0%

埼玉県内市郡別社数上位

順位	都道府県名	社数	構成比
1	さいたま市	292	16.6%
2	川口市	207	11.7%
3	熊谷市	72	4.1%
4	川越市	70	4.0%
5	八潮市	66	3.7%
6	比企郡	64	3.6%
7	越谷市	61	3.5%
8	所沢市	60	3.4%
	戸田市	47	2.7%
9	上尾市	47	2.7%
	草加市	47	2.7%
	合計	1,761	100.0%

（同7.4%）、愛知県が2799社（同7.4%）、埼玉県が1761社（同4.6%）と続いた。

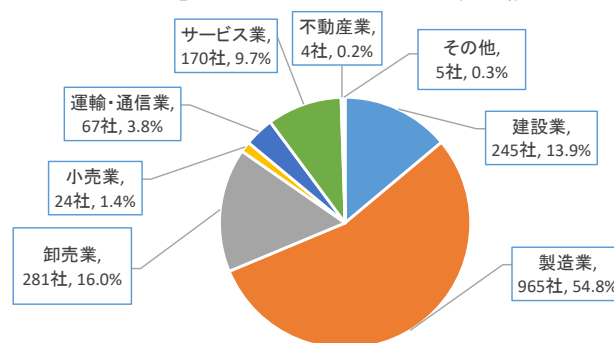
埼玉県内の1761社を市郡別にみると、最も多いのがさいたま市で292社（構成比16.6%）だった。次いで、川口市が207社（同11.7%）、熊谷市が72社（同4.1%）、川越市が70社（同4.0%）、八潮市が66社（同3.7%）と続いた。

2. 業種別

「マレリ」グループの埼玉県内のサプライヤー1761社を業種別にみると、最も多いのが「製造業」で965社、構成比54.8%を占めた。次いで、「卸売業」281社（同16.0%）、「建設業」245社（同13.9%）、「サービス業」170社（同9.7%）、「運輸・通信業」67社（同3.8%）と続いた。

取引形態別では直接取引（ティア1）企業75社中最も多かったのは「製造業」で54社、構成比72.0%を占めた。間接取引（ティア2）企業1686社中最も多かったのも同じく「製造業」で911社、同54.0%を占めた。

「マレリ」グループサプライヤー 業種別構成比



業種別取引形態別

業種	直接取引(ティア1)		間接取引(ティア2)		総計	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
建設業	1	1.3%	244	14.5%	245	13.9%
製造業	54	72.0%	911	54.0%	965	54.8%
卸売業	12	16.0%	269	16.0%	281	16.0%
小売業	2	2.7%	22	1.3%	24	1.4%
運輸・通信業	2	2.7%	65	3.9%	67	3.8%
サービス業	3	4.0%	167	9.9%	170	9.7%
不動産業	0	0.0%	4	0.2%	4	0.2%
その他	1	1.3%	4	0.2%	5	0.3%
合計	75	100.0%	1,686	100.0%	1,761	100.0%

業種細分類別では直接取引（ティア1）企業 75 社の中で最も多いのが「金型・同部分品・付属品製造業」と「工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）」でそれぞれ 5 社だった。

間接取引（ティア2）企業 1686 社の中で最も多いのが「金型・同部分品・付属品製造業」で 55 社だった。次いで、「一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）」が 52 社、「自動車部分品・付属品製造業」が 44 社と続いた。

業種細分類上位 直接取引（ティア1）

順位	業種細分類	社数
1	金型・同部分品・付属品製造業	5
	工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	5
3	金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）	4
	自動車部分品・付属品製造業	4
5	印刷業（謄写印刷業を除く）	3

業種細分類上位 間接取引（ティア2）

順位	業種細分類	社数
1	金型・同部分品・付属品製造業	55
2	一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）	52
3	自動車部分品・付属品製造業	44
4	電気機械器具卸売業（家庭用を除く）	37
5	工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	36

3. 売り上げ規模別

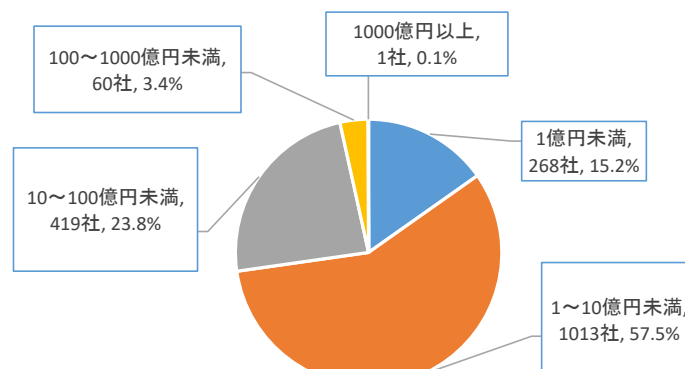
売り上げ規模別にみると、最も多いのが「1～10 億円未満」で 1013 社、構成比 57.5% を占めた。次いで、「10～100 億円未満」が 419 社（同 23.8%）、「1 億円未満」が 268 社（同 15.2%）、「100～1000 億円未満」が 60 社（同 3.4%）と続いた。

取引形態別にみると、直接取引（ティア1）企業で最も多いのが「1～10 億円

未満」で 32 社、構成比 42.7% を占めた。次いで、「10～100 億円未満」が 27 社（同 36.0%）が続いた。間接取引（ティア2）企業

も同じく、最も多いのが「1～10 億円未満」で 981 社、構成比 58.2% を占めた。次いで、「10～100 億円未満」が 392 社（同 23.3%）で続いた。

「マレリ」グループサプライヤー 売り上げ規模別構成比



売り上げ規模別取引形態別

売り上げ規模	直接取引（ティア1）		間接取引（ティア2）		総計	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
1億円未満	10	13.3%	258	15.3%	268	15.2%
1～10億円未満	32	42.7%	981	58.2%	1,013	57.5%
10～100億円未満	27	36.0%	392	23.3%	419	23.8%
100～1000億円未満	6	8.0%	54	3.2%	60	3.4%
1000億円以上	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%
合計	75	100.0%	1,686	100.0%	1,761	100.0%

4. 従業員規模別

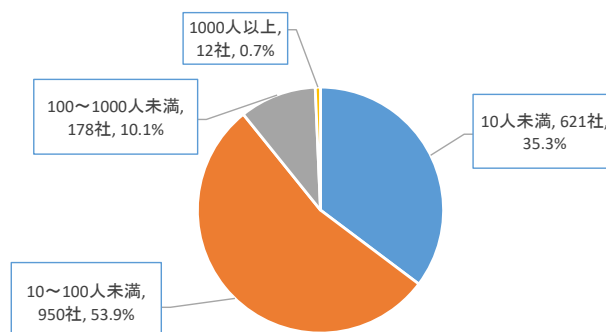
従業員規模別にみると、最も多いのが「10～100 人未満」で 950 社、構成比 53.9%を占めた。次いで、「10 人未満」が 621 社（同 35.3%）、「100～1000 人未満」が 178 社（同 10.1%）と続いた。

取引形態別にみると、直接取引（ティア 1）企業で最も多いのが「10～100 人未満」で 31 社、構成比 41.3%を占めた。

間接取引（ティア 2）企業も同じく、最も多いのが「10～100 人未満」で 919 社、構成比 54.5%を占めた。

なお、直接取引（ティア 1）企業の従業員数の合計は 7506 人、間接取引（ティア 2）企業は 8 万 5180 人、総計 9 万 2686 人だった。

「マレリ」グループサプライヤー 従業員規模別構成比



従業員規模別取引形態別

従業員規模	直接取引(ティア1)				間接取引(ティア2)				総計			
	社数	構成比	従業員数合計	構成比	社数	構成比	従業員数合計	構成比	社数	構成比	従業員数合計	構成比
10人未満	24	32.0%	91	1.2%	597	35.4%	2,515	3.0%	621	35.3%	2,606	2.8%
10～100人未満	31	41.3%	1,053	14.0%	919	54.5%	29,290	34.4%	950	53.9%	30,343	32.7%
100～1000人未満	18	24.0%	3,512	46.8%	160	9.5%	39,165	46.0%	178	10.1%	42,677	46.0%
1000人以上	2	2.7%	2,850	38.0%	10	0.6%	14,210	16.7%	12	0.7%	17,060	18.4%
合計	75	100.0%	7,506	100.0%	1,686	100.0%	85,180	100.0%	1,761	100.0%	92,686	100.0%

まとめ

「マレリ」グループが経営再建に向けて申請の準備を進めていると報じられている事業再生 ADR の手続きにおいて、債権カットの対象は取引金融機関のみであることから、その部分においてはこうしたサプライヤーへの直接的な影響はないとみられる。しかし、同グループの経営再建には事業の大幅見直し、縮小が必至であることから、これらサプライヤーの中には、いずれ取引の縮小あるいは解消など相応の影響を受ける企業も出てくることが予想されよう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 長森
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。